

野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリーム (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	ジャスダック指数	期中騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期中騰落率			
	円	円	%		%		%	%	%	百万円
6期(2020年12月7日)	28,452	5	22.7	175.88	3.6	—	—	95.3	—	11,739
7期(2021年12月6日)	27,305	5	△4.0	176.40	0.3	371.26	—	95.6	—	8,886
8期(2022年12月6日)	23,497	5	△13.9	—	—	352.05	△5.2	95.3	—	7,287
9期(2023年12月6日)	22,722	5	△3.3	—	—	376.69	7.0	95.8	—	5,497
10期(2024年12月6日)	22,869	5	0.7	—	—	411.69	9.3	96.4	—	4,615

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2023年12月6日	22,722	—	376.69	—	95.8	—
12月末	22,888	0.7	383.22	1.7	96.5	—
2024年1月末	22,590	△0.6	393.87	4.6	96.6	—
2月末	23,002	1.2	404.74	7.4	96.3	—
3月末	22,905	0.8	410.47	9.0	95.6	—
4月末	20,958	△7.8	394.45	4.7	96.2	—
5月末	19,923	△12.3	388.01	3.0	96.3	—
6月末	20,696	△8.9	402.39	6.8	96.3	—
7月末	20,702	△8.9	404.61	7.4	96.5	—
8月末	21,439	△5.6	402.95	7.0	96.4	—
9月末	21,832	△3.9	406.44	7.9	95.9	—
10月末	21,841	△3.9	407.66	8.2	96.6	—
11月末	22,352	△1.6	407.49	8.2	96.7	—
(期末) 2024年12月6日	22,874	0.7	411.69	9.3	96.4	—

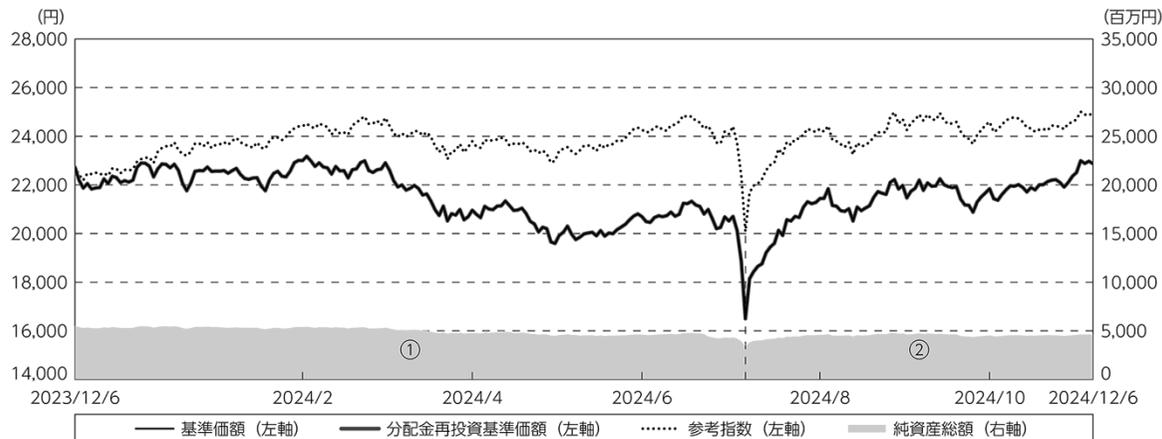
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：22,722円

期末：22,869円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：0.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。参考指数は、作成期首（2023年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.7%の上昇

基準価額は、期首22,722円から期末22,874円（分配金込み）に152円の値上がりとなりました。

①局面（期首～2024年8月上旬）

- (下落) 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- (下落) 金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。

- （下落）中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- （下落）日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- （上昇）円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である「野村ジャパンドリーム マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は96.4%としました。

【野村ジャパンドリーム マザーファンド】

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上げが見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株や、個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるその他金融業株などを買い付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー（期首0%→期末3.0%、純資産比、以下同じ）

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上げが見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②ネットプロテクションズホールディングス（1.3%→3.9%）

個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①プラスアルファ・コンサルティング（3.9%→1.1%）

事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。

②M&A総研ホールディングス（2.9%→1.0%）

人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるため。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では8.6%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は0.7%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの9.3%の上昇を8.6%下回りました。

【主な差異要因】

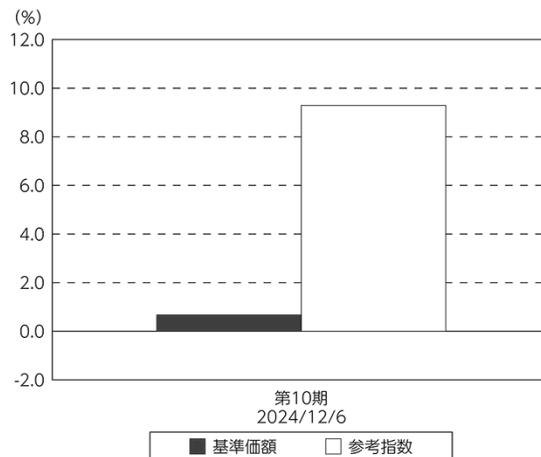
プラス寄与した主な投資銘柄

不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングスや、半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメドや、競争激化や新規事業の立ち上げ遅れなどにより利益見通しが中期計画を下回ったプラスアルファ・コンサルティング、企業買収や新規事業の収益寄与が不透明な点が懸念されたラクスルなど。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。

◎分配金

- (1) 基準価額の水準等を勘案し、今期の収益分配は今期の配当等収益や分配準備積立金の一部から1万口当たり5円といたしました。
- (2) 留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.022%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,869

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ジャパンドリーム マザーファンド]

- (1) 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

[野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第11期の運用に入ります。
 主要投資対象である[野村ジャパンドリーム マザーファンド]の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	206	0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(182)	(0.836)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(12)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	21	0.095	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(21)	(0.095)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	228	1.044	
期中の平均基準価額は、21,760円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

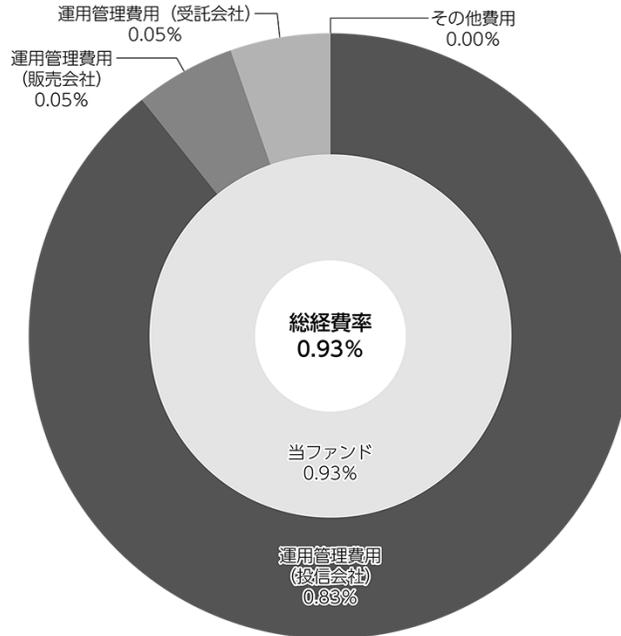
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.93%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 234,679	千円 532,500	千口 621,197	千円 1,449,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ジャパンドリーム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,593,417千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,927,477千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリーム（野村SMA・EW向け）>

該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,981	百万円 695	% 17.5	百万円 4,611	百万円 858	% 18.6

平均保有割合 78.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,580千円
うち利害関係人への支払額 (B)	943千円
(B) / (A)	20.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 2,223,109	千口 1,836,591	千円 4,606,538

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 4,606,538	% 99.3
コール・ローン等、その他	33,038	0.7
投資信託財産総額	4,639,576	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,639,576,963
コール・ローン等	31,538,283
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	4,606,538,474
未収入金	1,500,000
未収利息	206
(B) 負債	23,724,872
未払収益分配金	1,009,174
未払解約金	1,315,969
未払信託報酬	21,325,405
その他未払費用	74,324
(C) 純資産総額(A-B)	4,615,852,091
元本	2,018,348,268
次期繰越損益金	2,597,503,823
(D) 受益権総口数	2,018,348,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,869円

(注) 期首元本額は2,419,689,968円、期中追加設定元本額は335,403,148円、期中一部解約元本額は736,744,848円、1口当たり純資産額は2.2869円です。

○損益の状況（2023年12月7日～2024年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,967
受取利息	26,489
支払利息	△ 522
(B) 有価証券売買損益	133,517,005
売買益	200,021,744
売買損	△ 66,504,739
(C) 信託報酬等	△ 45,846,744
(D) 当期損益金(A+B+C)	87,696,228
(E) 前期繰越損益金	181,023,515
(F) 追加信託差損益金	2,329,793,254
(配当等相当額)	(1,440,726,073)
(売買損益相当額)	(889,067,181)
(G) 計(D+E+F)	2,598,512,997
(H) 収益分配金	△ 1,009,174
次期繰越損益金(G+H)	2,597,503,823
追加信託差損益金	2,329,793,254
(配当等相当額)	(1,441,814,248)
(売買損益相当額)	(887,979,006)
分配準備積立金	1,076,645,115
繰越損益金	△ 808,934,546

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年12月7日～2024年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年12月7日～ 2024年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	39,688,475円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,520,858,708円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,037,965,814円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,598,512,997円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	12,874円
g. 分配金	1,009,174円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間を以下の記載のとおり変更いたしました。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第10期（決算日2024年12月6日）

作成対象期間（2023年12月7日～2024年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落率	騰落率	ジャスダック指数	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
6期(2020年12月7日)	30,020	23.5	175.88	3.6	—	—	95.5	—	13,926
7期(2021年12月6日)	29,086	△3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびフランク・ラッセル・カンパニーは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

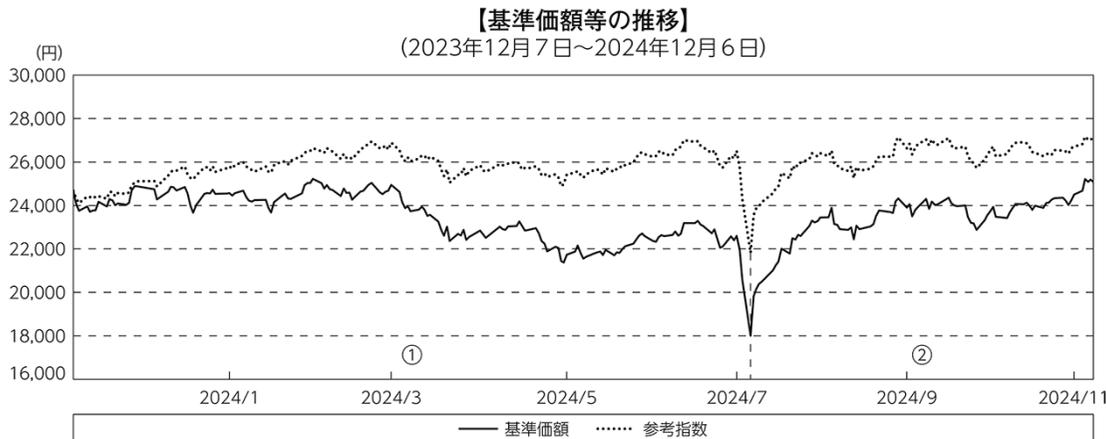
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰落率		
(期首) 2023年12月6日	円	%		%	%	%
12月末	24,682	—	376.69	—	96.0	—
2024年1月末	24,877	0.8	383.22	1.7	96.7	—
2月末	24,573	△0.4	393.87	4.6	95.9	—
3月末	25,036	1.4	404.74	7.4	96.5	—
4月末	24,951	1.1	410.47	9.0	95.8	—
5月末	22,847	△7.4	394.45	4.7	96.3	—
6月末	21,733	△11.9	388.01	3.0	96.4	—
7月末	22,588	△8.5	402.39	6.8	96.5	—
8月末	22,602	△8.4	404.61	7.4	96.7	—
9月末	23,450	△5.0	402.95	7.0	96.5	—
10月末	23,897	△3.2	406.44	7.9	96.1	—
11月末	23,930	△3.0	407.66	8.2	96.8	—
(期末) 2024年12月6日	24,507	△0.7	407.49	8.2	96.6	—
	25,082	1.6	411.69	9.3	96.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は1.6%の上昇

基準価額は、期首24,682円から期末25,082円に400円の値上がりとなりました。

①局面（期首～2024年8月上旬）

- (下落) 内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったこと。
- (下落) 金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったこと。
- (上昇) 国内外の半導体関連企業の好決算を受けたハイテク関連株の上昇が追い風となったこと。
- (下落) 機関投資家のリバランス（資産の再配分）による株式売却などの需給悪化が懸念されたこと。
- (下落) 中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことや複数の大手半導体企業が市場予想を下回る決算を発表したこと。
- (下落) 日銀が金融政策の正常化に動くとの見方が強まり国内長期金利が約12年ぶりに1%を超えたこと。
- (上昇) 円安・米ドル高が進行し、1米ドル160円台となったことで輸出関連株などを中心に反発したこと。
- (下落) 日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道がされたこと。

②局面（2024年8月上旬～期末）

- （上昇）米国のインフレ率鈍化や個人消費の堅調な伸びなどを受けて景気後退への懸念が弱まったこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による0.5%の大幅な利下げを受けて円高が一服したこと。
- （下落）金利上昇懸念から相対的に大型割安株が選好され、小型成長株が調整したこと。
- （上昇）衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったこと。
- （上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首は内閣の一部閣僚交代などにより国内政治の先行き不透明感が強まったことなどから株式市場は下落しました。

2024年に入り、金融政策決定会合後の日銀総裁の会見などから金融政策正常化への警戒が強まったことや、中東情勢の緊迫化によりリスク回避の動きが強まったことなどから、株式市場は軟調な動きとなりました。

その後は日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国による中国に対する半導体輸出規制強化の報道によって株式市場は下落しました。

期末にかけては、衆院選で与党が大敗し野党が議席数を大きく伸ばす中で、今後の財政拡張的な政策への期待が高まったことや、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから、株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.6%としました。

・期中の主な動き

当期は、付加価値の高いサービスを提供することで顧客基盤を拡大し、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、強固な財務体質と業績の拡大により株主還元の強化が見込まれる企業に注目しました。

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できる電気機器株や、個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるその他金融業株などを買付けました。

一方、事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念される情報・通信業株、人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるサービス業株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①シンフォニアテクノロジー（期首0% → 期末3.0%、純資産比、以下同じ）

半導体市場の成長を背景に半導体搬送機器の売上増が見込まれることに加え、防衛関連の収益性改善が期待できるため。

②ネットプロテクションズホールディングス（1.3% → 3.9%）

個人及び法人向けの取扱高増加に加え、未払い率の低減などコスト抑制により中期的な利益成長が見込まれるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①プラスアルファ・コンサルティング（3.9% → 1.1%）

事業領域の拡大や競合他社の機能強化などにより競争激化が懸念されるため。

②M&A総研ホールディングス（2.9% → 1.0%）

人材の採用及び育成の遅れにより中期の利益成長率が低下する可能性があるため。

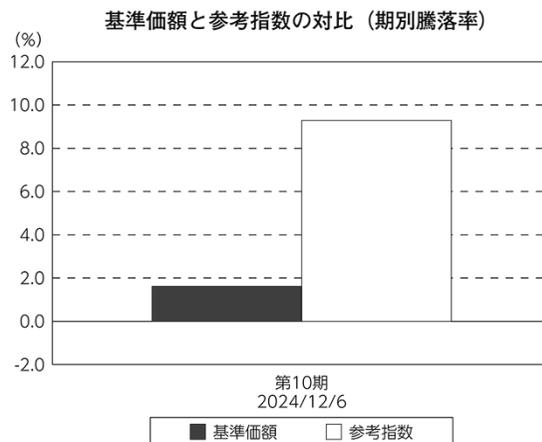
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では7.7%のマイナス

今期の基準価額の騰落率は1.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの9.3%の上昇を7.7%下回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

不正検知ロジックの改善による原価低減効果などにより、中期の利益成長期待が高まったネットプロテクションズホールディングスや、半導体関連の収益回復に加え、防衛関連の受注増により中期的に高い成長が見込まれるシンフォニアテクノロジー、Eコマースの売上増に加え、雑貨事業の収益改善などを背景に中期的に高い成長が期待できるパルグループホールディングスなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

制度の枠組み変更などにより不眠症治療用アプリの保険適用に想定以上の時間を要することが明らかになったサスメドや、競争激化や新規事業の立ち上げ遅れなどにより利益見通しが中期計画を下回ったプラスアルファ・コンサルティング、企業買収や新規事業の収益寄与が不透明な点が懸念されたラクスルなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第11期を迎えます。

- (1) 複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 業績の拡大を背景に継続的な株主還元の見込みがある企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 23 (23)	% 0.095 (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	23	0.095	
期中の平均基準価額は、23,749円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		3,013 (131)	3,981,778 (-)	3,152	4,611,639

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月7日～2024年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,593,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,927,477千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月7日～2024年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,981	百万円 695	% 17.5	百万円 4,611	百万円 858	% 18.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,837千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,203千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	—	23.2	80,109
繊維製品 (—%)			
デサント	12.2	—	—
パルプ・紙 (1.4%)			
ニッポン高度紙工業	—	41.3	81,815
化学 (1.1%)			
ミルボン	18.1	18.3	65,239
機械 (4.0%)			
F U J I	—	68.8	150,981
野村マイクロ・サイエンス	5.7	27.2	45,315
ハーモニック・ドライブ・システムズ	24.5	17.1	35,482
電気機器 (9.0%)			
シンフォニアテクノロジー	—	30.2	178,784
メイコー	15.6	—	—
スミダコーポレーション	—	89.4	86,539
日本電子材料	—	54.4	117,068
芝浦電子	16.3	44.3	140,209
精密機器 (1.2%)			
メニコン	52.9	44.3	66,317
その他製品 (2.2%)			
スノーピーク	30.1	—	—
オカムラ	—	65.9	129,098
空運業 (0.1%)			
スカイマーク	86.8	5.5	3,124
情報・通信業 (26.7%)			
ソラコム	—	86.2	90,854
インターネットイニシアティブ	69	64	200,576
マネーフォワード	42.6	23	112,102
プラスアルファ・コンサルティング	98.2	35.9	63,184
ヤブリ	11.9	—	—
ココナラ	85.4	—	—
ビジョナル	28.1	18.7	154,088
サスメド	132.4	87.8	52,065
シンプレクス・ホールディングス	40.7	60.8	149,993
ラクスル	181.1	131.9	147,332
メルカリ	36.8	39.5	75,662
サーバーワークス	2.8	—	—
B A S E	—	274.4	93,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービックビジネスコンサルタント	17.6	11.8	84,842
ANYCOLOR	3.4	—	—
e W e L L	35.1	15.4	28,105
オープンワーク	122.5	—	—
カバー	79.5	83.1	210,824
トランザクション・メディア・ネットワーク	142.2	—	—
GMOインターネットグループ	41	30.1	80,562
卸売業 (3.4%)			
マクニカホールディングス	14.7	42	72,912
加賀電子	14.2	45.3	124,710
小売業 (11.4%)			
ゲオホールディングス	—	26.7	44,135
バルグループホールディングス	16.8	71.6	230,552
セリア	40.8	21.1	58,552
ジーンズホールディングス	10.4	—	—
オイシックス・ラ・大地	69.3	41	63,960
あさひ	50.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	59.1	46.2	164,010
ハルメクホールディングス	52.3	—	—
サイゼリヤ	—	17.9	100,061
銀行業 (3.8%)			
楽天銀行	77.1	28.6	122,236
住信 S B I ネット銀行	—	26.5	96,327
証券・商品先物取引業 (—%)			
ウェルスナビ	64.7	—	—
その他金融業 (9.8%)			
プレミアムグループ	125.1	45.3	115,696
ネットプロテクションズホールディングス	397.1	495.9	235,552
イー・ギャランティ	77.5	124.3	215,039
不動産業 (6.3%)			
ティーケービー	82.5	84.5	100,386
エリアリンク	—	23.6	51,589
カチタス	84.4	81.8	178,242
トーセイ	—	14.1	36,970
サービス業 (18.2%)			
ディップ	44.9	23.1	58,558
新日本科学	56.2	109.7	173,435
K e e P e r 技研	27	24.9	116,532
ジャパンマテリアル	81	88.3	146,754

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム24ホールディングス	83	37.6	46,398
アトラエ	133.4	64.6	54,005
ソラスト	—	51.1	23,863
ジャパンエレベーターサービスホールディン	71.4	45	126,585
キュービーネットホールディングス	1.4	—	—
ジモティー	43.8	50.5	62,721
NexTone	43.9	56.3	72,401
LITALICO	—	28.4	26,213
シーユーシー	31.8	7.5	12,502

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
大栄環境	43.7	24	72,480	
M&A総研ホールディングス	46.3	30	58,650	
合 計	株 数・金 額	3,377	3,369	5,786,157
	銘柄数<比率>	56	58	<96.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,786,157	% 95.1
コール・ローン等、その他	297,130	4.9
投資信託財産総額	6,083,287	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,083,287,057
コール・ローン等	203,509,478
株式(評価額)	5,786,157,000
未収入金	83,022,189
未収配当金	10,597,060
未収利息	1,330
(B) 負債	93,205,745
未払金	85,205,745
未払解約金	8,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,990,081,312
元本	2,388,219,088
次期繰越損益金	3,601,862,224
(D) 受益権総口数	2,388,219,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,082円

(注) 期首元本額は2,712,198,493円、期中追加設定元本額は412,962,786円、期中一部解約元本額は736,942,191円、1口当たり純資産額は2,5082円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,836,591,370円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 298,444,632円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 253,183,086円

○損益の状況 (2023年12月7日～2024年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,374,739
受取配当金	84,154,604
受取利息	221,403
その他収益金	7,345
支払利息	△ 8,613
(B) 有価証券売買損益	△ 12,150,452
売買益	1,093,842,159
売買損	△1,105,992,611
(C) 当期損益金(A+B)	72,224,287
(D) 前期繰越損益金	3,982,058,532
(E) 追加信託差損益金	530,237,214
(F) 解約差損益金	△ 982,657,809
(G) 計(C+D+E+F)	3,601,862,224
次期繰越損益金(G)	3,601,862,224

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>